60th

第59回 招集通知

NSW株式会社
〈証券コード:9739〉

NSW

Humanware By Systemware

証券コード9739
2025年６月５日
（電子提供措置の開始日2025年５月29日）

株　主　各　位

東京都渋谷区桜丘町31番11号
ＮＳＷ株式会社
代表取締役
執行役員社長　多　田　尚　二

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
　本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】
https://www.nsw.co.jp/ir/finance/fi_soukai.html

【東証ウェブサイト】
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show
（銘柄名「ＮＳＷ」またはコード「9739」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。）

**　なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等により議決権を事前に行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年６月20日（金曜日）午後５時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。**
（郵送・インターネット等による議決権行使方法は３頁をご参照ください。）

敬　具

記

1. 日　　時　2025年６月23日（月曜日）午前10時（受付開始時刻：午前９時30分）

2. 場　　所　東京都港区北青山２丁目14番４　３階
ＡＯＹＡＭＡ　ＧＲＡＮＤ　ＨＡＬＬ
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項　第59期（2024年４月１日から2025年３月31日まで）事業報告、計算書類、および連結計算書類の内容、ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

議　　案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)５名選任の件

以　上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますよう重ねてお願い申しあげます。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

◎ 本総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した交付書面をお送りしております。
電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款規定に基づき、株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は、以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。
・事業報告の「会計監査人の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会社の体制および方針」のうち、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、株式会社の支配に関する基本方針
・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」
・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」、「監査報告書」

◎ 当日の議事進行につきましては、日本語で行います。通訳者（手話通訳者を含む）の同席は可能です。
お体の不自由な株主様の同伴の方、盲導犬、聴導犬および介助犬等もご入場いただけます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 **2025年６月23日（月曜日）午前10時**（受付開始時刻：午前9時30分）

同封の議決権行使書用紙は切り離さずに会場受付へご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送による議決権行使のお手続きについて

行使期限 **2025年６月20日（金曜日）午後５時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

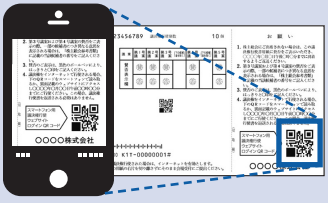
電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて

行使期限 **2025年６月20日（金曜日）午後５時まで**

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（**https://www.web54.net**）をパソコンまたはスマートフォンを用いてご利用いただくことによってのみ可能です。なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問合せ	三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート 電話 **0120-652-031**（フリーダイヤル）受付時間午前９時～午後９時

スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください



ネットで招集から「スマート行使」へ簡単アクセス！

「スマート行使」をスムーズにご利用いただけるよう、カメラボタンを設置。QRコードを撮影いただけます。

ネットで招集は右記のQRコードを読み取ることでアクセスできます

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

●議決権行使書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合、インターネット等による行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回議決権を行使された場合、最後の行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
●議決権行使ウェブサイトなどをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金などは、株主の皆さまのご負担となります。

議　案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)５名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名全員の任期が満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当社では、取締役の指名および報酬に関する取締役機能の客観性・透明性をより一層向上させることを目的に、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役候補者の選任にあたりましては、同委員会における審議・答申を経て決定しております。

なお、本議案の提出につきまして監査等委員会は、各候補者とも当社の取締役として妥当であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者一覧

候補者番号			性別	氏名	現在の地位	出席回数／取締役会
1	再任		男性	多田　尚二（ただ　しょうじ）	代表取締役 執行役員社長	7回／7回
2	再任		男性	阿部　徳之（あべ　のりゆき）	取締役 執行役員副社長	7回／7回
3	再任		男性	須賀　譲（すか　ゆずる）	取締役 執行役員副社長	7回／7回
4	再任		男性	竹村　大助（たけむら　だいすけ）	取締役 執行役員専務	7回／7回
5	再任	社外 独立役員	女性	下川原　郁子（しもがわら　いくこ）	取締役	(取締役就任以降) 5回／5回

候補者番号 1

多田 尚二（ただ しょうじ）　(1969年５月14日生)

再任

所有する当社の株式の数

318,020株

略歴、地位および担当

2002	年 ９ 月	エヌエスダブリュ販売㈱（現ＮＳＳ㈱）代表取締役社長（2009年３月退任）
2004	年 ６ 月	当社取締役
2006	年 ６ 月	当社常務取締役
2007	年 ４ 月	当社取締役
2008	年 ４ 月	当社代表取締役社長
2009	年 ４ 月	当社取締役執行役員副社長
2013	年 ４ 月	当社代表取締役執行役員社長（現任）
2015	年11月	ＮＳＷテクノサービス㈱（現ＮＳＳ㈱）代表取締役社長（2016年３月退任）

重要な兼職の状況

㈱ナカヤ　専務取締役

㈱タダ・コーポレーション　代表取締役社長

選任理由

多田尚二氏は、当社子会社代表取締役、当社代表取締役を歴任し、当社グループの発展に強いリーダーシップを発揮しております。これまでに培われた経験および経営全般に関する深い知見を有することから、同氏が引き続き経営の指揮をとっていくことが当社にとって最適と判断したため、選任いたしました。

候補者番号 2

阿部 徳之（あべ のりゆき）　(1965年３月５日生)

再任

所有する当社の株式の数

4,400株

略歴、地位および担当

1987	年 ４ 月	当社入社
2017	年 ４ 月	当社執行役員、プロダクトソリューション事業本部副事業本部長
2018	年 ４ 月	当社執行役員常務、プロダクトソリューション事業本部長
2019	年10月	京石刻恩信息技術（北京）有限公司（現恩斯達信息技術（北京）有限公司）董事長（2023年３月退任）
2020	年 ６ 月	当社取締役執行役員常務、ＩＴソリューション事業本部担当
2022	年 ４ 月	当社取締役執行役員専務、デバイスソリューション事業本部長（現任）、エンベデッドソリューション事業本部担当（現任）
2024	年 ４ 月	当社取締役執行役員副社長（現任）
2025	年 ４ 月	ＮＳＳ㈱代表取締役執行役員社長（現任）

重要な兼職の状況

ＮＳＳ㈱　代表取締役執行役員社長

選任理由

阿部徳之氏は、2020年６月に取締役に就任し、当社の各事業全般における経験と実績を有しております。同氏は、ハードウエアシステムや大規模なシステムＬＳＩの設計、開発を行うデバイスソリューション事業を率い強いリーダーシップを発揮しております。組込み技術を活用した開発を行うエンベデッドソリューション事業における経験と実績も有しており、当社取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号 3

須賀 譲（すか ゆずる） (1963年７月28日生)

再任

所有する当社の株式の数

1,500株

略歴、地位および担当

1987	年	４月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行（2018年７月退行）
2015	年	１月 みずほ情報総研㈱（現みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱）法務・コンプライアンス部長
2017	年	12月 当社出向
2018	年	８月 当社執行役員、総務人事部長
2019	年	６月 当社取締役執行役員常務、総務人事部長兼企画室、経理部担当
2020	年	４月 当社コーポレート本部長 ＮＳＷウィズ㈱（現ＮＳＡ㈱）代表取締役社長（現任）
2022	年	４月 当社取締役執行役員専務、コーポレートサービス本部長（現任）
2024	年	４月 当社取締役執行役員副社長（現任）

重要な兼職の状況

ＮＳＡ㈱　代表取締役社長

選任理由

須賀譲氏は、2019年６月に取締役に就任し、本社管理部門であるコーポレートサービス本部を率い、強いリーダーシップを発揮しております。同氏は、前職における業務経験から企業経営、財務、会計およびリスクマネジメントなどにおける深い知見を有しており、当社取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号 4

竹村 大助（たけむら だいすけ） (1977年12月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

3,000株

略歴、地位および担当

2000	年	５月 ㈱デジタルヘッドクォーターズ入社（2001年８月退社）
2001	年	12月 当社入社
2018	年	４月 当社執行役員、サービスソリューション事業本部副事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長
2019	年	６月 当社執行役員常務、サービスソリューション事業本部長（現任）
2020	年	６月 当社取締役執行役員
2022	年	４月 当社取締役執行役員常務、エンタープライズソリューション事業本部担当（現任）
2024	年	４月 当社取締役執行役員専務（現任）

選任理由

竹村大助氏は、2020年６月に取締役に就任し、DXを支える技術であるIoT、AIサービスや自社データセンターによる総合的なマネジメントサービスなどを提供するサービスソリューション事業を率い、強いリーダーシップを発揮しております。各業種向けシステム開発・構築・運用などを展開するエンタープライズソリューション事業における経験と実績も有しており、当社取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号
5

しもがわら いくこ
下川原 郁子 (1964年9月21日生)

再任 社外 独立役員

所有する当社の株式の数

―株

略歴、地位および担当

1987	年 4 月	㈱東芝入社（2022年３月退社）
2017	年 4 月	同社技術統括部知的財産室長
2021	年 4 月	同社執行役員
2022	年 4 月	東芝デバイス＆ストレージ㈱取締役
2023	年 5 月	（一社）日本知的財産協会理事長
2023	年10月	東芝デバイス＆ストレージ㈱ ストレージプロダクト事業部エキスパート
2024	年 6 月	当社取締役（現任）
2025	年 1 月	Rapidus㈱シニアディレクター（現任）

選任理由および社外取締役候補者として期待される役割

下川原郁子氏は、デバイス・ストレージ分野における深い知見と前職での経営層としての経験を有するほか、知的財産分野において経済産業省・特許庁等の省庁およびそれらの関係機関に設置された各種委員会などの理事や委員を歴任しております。このような知見や経験を活かして当社の経営に対して助言を行い、また、業務執行者より独立した立場から経営の監督を行うことが期待されるため、社外取締役候補者としました。

(注) 1. 各候補者の当社における地位および担当については、事業報告「会社役員に関する事項」に記載のとおりです。
2. 多田尚二氏は、株式会社ナカヤにおいて専務取締役を兼務しており、当社は同社との間に不動産賃貸などの取引関係があります。
3. 多田尚二氏以外の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 下川原郁子氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。同氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
5. 下川原郁子氏は、当社との間で会社法第427条第１項および当社定款規定に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であり、再任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務執行により損害賠償請求をされた場合、損害賠償金、訴訟費用などを当該保険によって填補することとしております。ただし、故意、違法な私的利益供与、犯罪行為などによる賠償責任に対しては填補されないなどの免責事由があります。また、各取締役候補者はすでに当該保険契約の被保険者となっており、各氏の再任が承認された場合は、当該保険の被保険者となる予定です。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

<ご参考>選任後の取締役会の構成とスキルマトリックス

氏　名	地位（予定）	独立性	企業経営・経営戦略	DX・技術	営業・マーケティング	法務・リスク	財務・会計	業界知見	国際的経験
多田 尚二	代表取締役 執行役員社長		○		○			○	○
阿部 徳之	取締役 執行役員副社長		○	○				○	○
須賀 譲	取締役 執行役副社長		○		○	○	○		
竹村 大助	取締役 執行役員専務			○	○			○	○
下川原 郁子	取締役（社外）	○	○	○		○		○	
佐野 滋	取締役 監査等委員					○	○	○	○
増井 正行	取締役 監査等委員（社外）	○			○			○	
石井 尚子	取締役 監査等委員（社外）	○	○			○			
山口 美幸	取締役 監査等委員（社外）	○	○				○		

以　上

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や財政政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあります。一方、エネルギー、原材料高騰に伴う物価上昇による消費マインドの低下や米国の通商政策の不確実性、中国経済の継続的な停滞、中東地域を巡る不透明な情勢など、景気を下押しする懸念要素も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。

かかる中、情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上や競争力強化のためのDXへの取り組み意欲は引き続き高く、システム刷新やクラウドへの対応などデジタル化に向けたIT投資需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各セグメントの特色を活かして積極的に事業を展開し、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は51,199百万円（前年同期比0.8％増）、売上高は50,028百万円（同0.5％減）、営業利益は6,116百万円（同4.3％増）、経常利益は6,168百万円（同3.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより3,662百万円（同14.6％減）となりましたが、営業利益率は12.2％と、中期経営計画で掲げた最終年度の目標（連結売上高500億円、営業利益率11％）を達成しました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

＜エンタープライズソリューション＞

当セグメントは、主にビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するＩＴソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や、官公庁・団体などの公共分野のお客様業務を支援するＩＴソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるＰＣ・サーバーなどの機器を納入しております。

売上高につきましては、ERPを中心とする製造業向けシステム開発や官公庁・団体向けのシステム開発が堅調に推移したものの、前期好調だったシステム機器販売の反動が影響し減収となりました。利益につきましては、収益性の高い案件の貢献はあったものの、減収に伴う売上総利益の減少により減益となりました。

これらの結果、受注高は15,995百万円（前年同期比4.5％減）、売上高は15,587百万円（同6.7％減）、営業利益は2,283百万円（同6.4％減）となりました。

＜サービスソリューション＞

当セグメントは、主にデジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT＆AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの環境構築サービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

売上高につきましては、IoTシステム構築関連が大幅に伸長したことで増収となりました。利益につきましては、不採算案件の収束と増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は14,818百万円（前年同期比5.1％増）、売上高は14,362百万円（同2.7％増）、営業利益は831百万円（同95.7％増）となりました。

＜エンベデッドソリューション＞

当セグメントは、主に組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウエア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

売上高につきましては、オートモーティブ・モビリティ分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は11,235百万円（前年同期比3.1％増）、売上高は11,075百万円（同4.0％増）、営業利益は1,722百万円（同7.8％増）となりました。

＜デバイスソリューション＞

当セグメントは、主にデバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのＬＳＩの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

売上高につきましては、一部顧客の投資抑制の影響などもあり増収ながらほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、投資抑制に伴う機会損失などが発生したことで減益となりました。

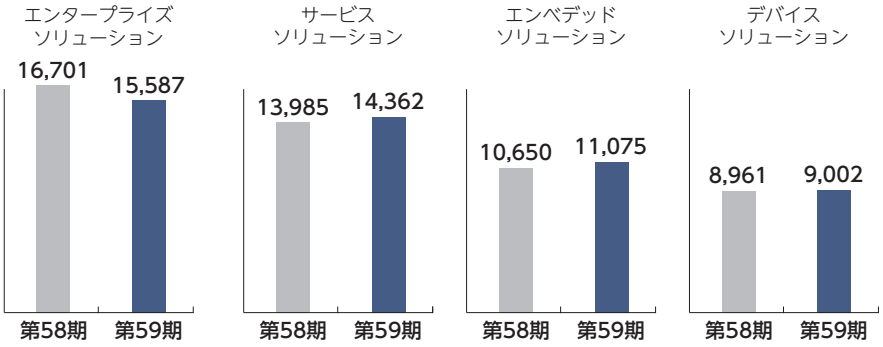
これらの結果、受注高は9,149百万円（前年同期比1.2％増）、売上高は9,002百万円（同0.5％増）、営業利益は1,278百万円（同8.7％減）となりました。

報告セグメント別の売上高、構成比率は次のとおりであります。

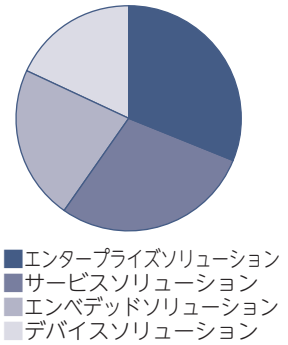
（単位：百万円、％）

期別 / 報告セグメント別	第58期			第59期（当連結会計年度）		
	売上高	前期比	構成比率	売上高	前期比	構成比率
エンタープライズソリューション	16,701	113.0	33.2	15,587	93.3	31.2
サービスソリューション	13,985	107.6	27.8	14,362	102.7	28.7
エンベデッドソリューション	10,650	108.7	21.2	11,075	104.0	22.1
デバイスソリューション	8,961	103.9	17.8	9,002	100.5	18.0
合計	50,299	108.9	100.0	50,028	99.5	100.0

■セグメント別売上高



■売上高構成比



(2) 設備投資等の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

2025年４月からスタートした３ヵ年計画は、将来の成長に向けた「原点回帰」（＝Reborn）のステージと位置づけ、基本コンセプトを「DRIVE DX×Change The Standard」としました。これまで進めてきたDXの実現による顧客価値の共創を加速させるとともに、成長と変化を続けるIT市場に適応すべく、ビジネス・人材・テクノロジーを進化させ、新たな付加価値の創出に向け事業活動を推進してまいります。

①コア事業・基盤事業の拡大

AIの活用は、企業がDXを加速させるために必要不可欠となっており、ITサービスに対する顧客ニーズはますます多様化・高度化しています。業務効率化を目的としたIT活用だけでなく、企業競争力を高めるための戦略的IT投資・DX関連投資は引き続き堅調で今後も成長が見込まれます。このような事業環境において、当社グループではこれまでに培った技術やノウハウ、AIに関連するサービスを一層強化しつつ、各セグメントの強み・特徴を生かした注力分野の成長を軸に、コア事業・基盤事業の競争力強化に努めてまいります。加えて、業種・業界スタンダードモデルをベースとしたパッケージ戦略や最新テクノロジーの吸収・活用、上流コンサルティング力の強化などに注力し、成長領域の創出にも取り組んでまいります。こうした活動を通じて、顧客の真のパートナーとして価値創造を目指してまいります。

②強固な経営基盤の構築

少子高齢化に伴うIT人材不足が著しく、企業の基盤となる人材の確保および拡充は喫緊の課題となっています。当社グループでは、新卒・キャリア採用の強化による人材獲得に加え、より高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルの向上や、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦し続ける活力ある人材の育成に向け、教育システム・人材育成プログラムの刷新・拡充に取り組んでまいります。また、新たなマーケット開拓・パートナー拡大などグローバル戦略、営業支援や採用力強化・帰属意識向上などを狙いとしたブランド戦略にも注力するとともに、健康経営やサステナビリティの推進を通じ、企業成長の礎となる経営基盤の構築・強化に取り組んでまいります。

③戦略的投資の重要性

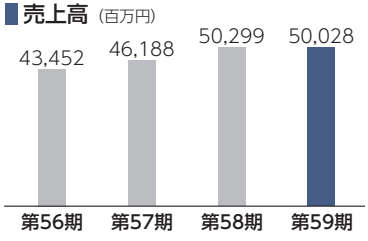
上記を実現するためには、既存の枠を超えた戦略的な投資の重要性が一層増してまいります。当社グループでは、特に事業拡大を目指した研究開発やビジネス開発投資と、人材強化やブランド力強化など中長期的な経営基盤強化にフォーカスし、必要となる施策へ積極的な投資を行ってまいります。

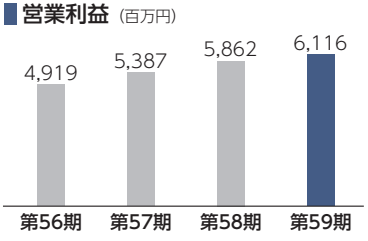
(9) 財産および損益の状況の推移

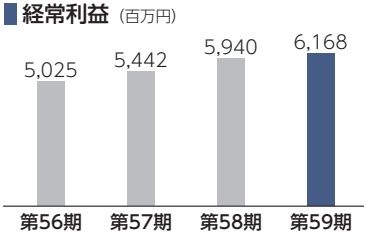
❶ 当社グループの財産および損益の状況の推移

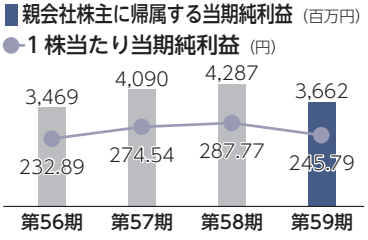
区　分		第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	43,452	46,188	50,299	**50,028**
営業利益	(百万円)	4,919	5,387	5,862	**6,116**
経常利益	(百万円)	5,025	5,442	5,940	**6,168**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,469	4,090	4,287	**3,662**
1株当たり当期純利益	(円)	232.89	274.54	287.77	**245.79**
総資産	(百万円)	36,813	40,663	44,138	**47,149**
純資産	(百万円)	26,516	29,878	33,174	**35,414**
1株当たり純資産額	(円)	1,779.70	2,005.37	2,226.53	**2,376.92**

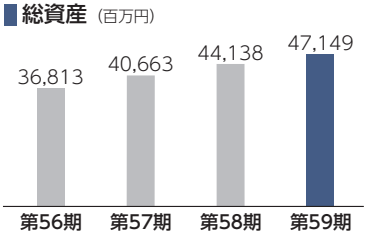
(注) 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しております。

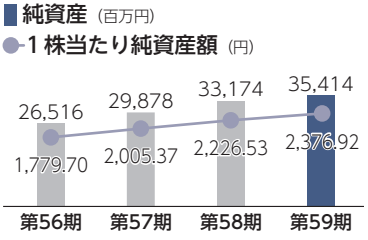








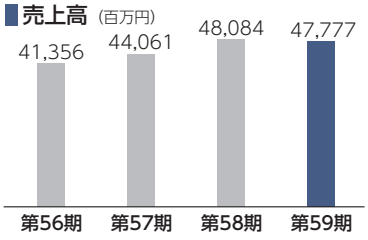


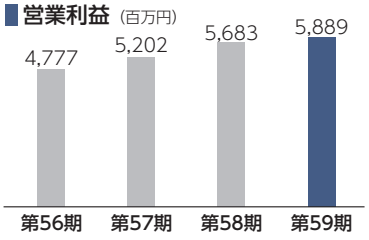


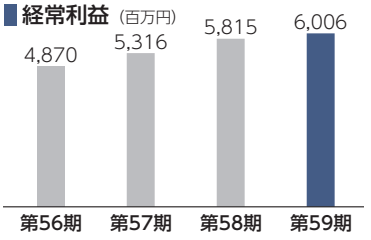
❷ 当社の財産および損益の状況の推移

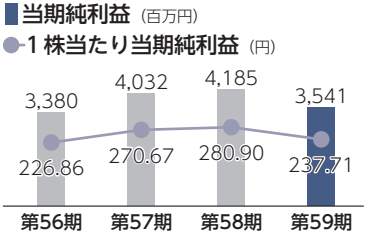
区　分		第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	41,356	44,061	48,084	**47,777**
営業利益	(百万円)	4,777	5,202	5,683	**5,889**
経常利益	(百万円)	4,870	5,316	5,815	**6,006**
当期純利益	(百万円)	3,380	4,032	4,185	**3,541**
1株当たり当期純利益	(円)	226.86	270.67	280.90	**237.71**
総資産	(百万円)	35,757	39,704	42,967	**45,867**
純資産	(百万円)	25,980	29,261	32,471	**34,580**
1株当たり純資産額	(円)	1,743.72	1,963.96	2,179.40	**2,320.94**

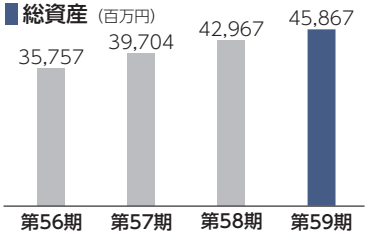
(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しております。

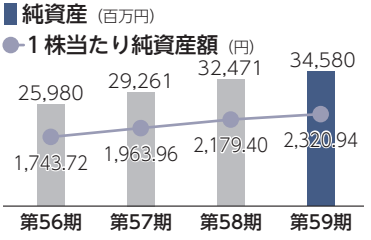












(10) 重要な親会社および子会社の状況

❶ 親会社の状況

該当事項はありません。

❷ 重要な子会社の状況

会　社　名	資 本 金	議決権比率	主な事業内容
ＮＳＳ株式会社	200百万円	100.0%	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
恩斯達信息技術（北京）有限公司	200万人民元	100.0%	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
ＮＳＡ株式会社	30百万円	100.0%	一般事務に関する業務代行、支援サービス

(11) 主要な事業内容

当社グループは、「エンタープライズソリューション」「サービスソリューション」「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」の４分野の事業を主たる業務としております。

(12) 主要な拠点等

❶ 当社

本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
南平台開発センター	東京都渋谷区
桜丘開発センター	東京都渋谷区
渋谷ITセンター	東京都渋谷区
山梨ITセンター	山梨県笛吹市
名古屋事業所	愛知県名古屋市
大阪事業所	大阪府大阪市
福岡事業所	福岡県福岡市

❷ 連結子会社

NSS株式会社	本社	東京都渋谷区
NSA株式会社	本社	東京都渋谷区
恩斯達信息技術（北京）有限公司	本社	中国

(13) 使用人の状況

区分	従業員数	前連結会計年度比増減
	名	名
男性	2,151	42
女性	336	17
合計	2,487	59

（注）従業員数は、嘱託161名を含んだ就業人員数であります。

(14) 主要な借入先

該当事項はありません。

(15) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 45,000,000株

(2) 発行済株式の総数 14,899,377株（自己株式623株を除く）

(3) 株主数 3,376名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	1,537	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,154	7.74
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	525	3.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	502	3.37
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	496	3.33
光通信株式会社	420	2.81
野村信託銀行株式会社（投信口）	391	2.62
多田尚二	318	2.13
多田直樹	300	2.01

（注）持株比率は、自己株式（623株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2025年３月31日現在）

氏　名	地位および担当	重要な兼職の状況
多田尚二	取締役 執行役員社長 (代表取締役)	㈱ナカヤ　専務取締役 ㈱タダ・コーポレーション　代表取締役社長
阿部徳之	取締役 執行役員副社長 (デバイスソリューション事業本部長、 エンベデッドソリューション事業本部担当)	
須賀　譲	取締役 執行役員副社長 (コーポレートサービス本部長)	ＮＳＡ㈱　代表取締役社長
竹村大助	取締役 執行役員専務 (サービスソリューション事業本部長、 エンタープライズソリューション事業本部担当)	
下川原郁子	取締役	
佐野　滋	取締役 (常勤監査等委員)	
増井正行	取締役 (監査等委員)	
石井尚子	取締役 (監査等委員)	桜通り法律事務所　パートナー
山口美幸	取締役 (監査等委員)	小谷野税理士法人　社員 （一社）秀令会　監事（非常勤）

(注)
1. 下川原郁子氏は、2024年６月24日開催の第58回定時株主総会において、取締役に新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役下川原郁子氏、取締役（監査等委員）増井正行氏、石井尚子氏および山口美幸氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 取締役（監査等委員）石井尚子氏は、弁護士として企業法務および税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）山口美幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、佐野滋氏を常勤の監査等委員として選定しております。

6. 事業年度の末日後の取締役の異動
2025年４月１日付で以下のとおり異動を行いました。

氏　名	地位、担当および重要な兼職の状況	
	変　更　前	変　更　後
阿 部 徳 之	取締役執行役員副社長 デバイスソリューション事業本部長 エンベデッドソリューション事業本部担当	取締役執行役員副社長 デバイスソリューション事業本部長 エンベデッドソリューション事業本部担当 ＮＳＳ㈱　代表取締役執行役員社長

7. 当社は執行役員制度を導入しております。2025年３月３日開催の取締役会決議に基づく2025年４月１日付の各執行役員の地位、氏名および担当は次のとおりであります（執行役員を兼務する取締役は除く）。

地　位	氏　名	担　当
執行役員専務	我 妻　誠	エンベデッドソリューション事業本部長
執行役員常務	三 塚 信 也	エンタープライズソリューション事業本部長 兼ＥＲＰ事業部長
執行役員常務	上 野 伸 二	エンベデッドソリューション事業本部副事業本部長 恩斯達信息技術（北京）有限公司　董事
執行役員常務	福 田 拓 造	エンベデッドソリューション事業本部副事業本部長 兼営業統括部長
執 行 役 員	岡 部 晴 美	エンベデッドソリューション事業本部副事業本部長 恩斯達信息技術（北京）有限公司　董事長
執 行 役 員	大 島 幸 司	サービスソリューション事業本部副事業本部長 兼クラウドアウトソーシング事業部長 ＮＳＳ㈱　取締役
執 行 役 員	佐 藤 正 芳	エンタープライズソリューション事業本部副事業本部長 兼システムソリューション営業統括部長
執 行 役 員	黒 木 和 昭	デバイスソリューション事業本部デバイス事業部長 ＮＳＳ㈱　取締役
執 行 役 員	一 瀬 一 也	エンタープライズソリューション事業本部 ソーシャルイノベーション事業部長
執 行 役 員	下 釜 裕 治	サービスソリューション事業本部営業統括部長
執 行 役 員	宇 川 祐 行	サービスソリューション事業本部付
執 行 役 員	道 下 知 也	コーポレートサービス本部企画室長 ＮＳＳ㈱　監査役
執 行 役 員	南　修	コーポレートサービス本部総務人事部長兼経理部長 ＮＳＡ㈱　取締役

（注）1.山田武史氏は、2025年３月31日付で、執行役員常務を退任いたしております。
2.市川照明氏は、2025年３月31日付で、執行役員を退任いたしております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役全員と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の全ての取締役（監査等委員である取締役を含む）、監査役を被保険者として、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することになる損害賠償金、訴訟費用などを填補することとしております。また、当該保険の保険料は、当社および当社の子会社が全額負担しております。

役員等の職務の適正性が損なわれないための措置としては、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為などによる賠償責任に対しては、填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

❶ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・当社は、2021年２月22日開催の取締役会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として、当社の業績、他社水準などを総合的に勘案のうえ、役位、職責ならびに経営への貢献度に応じて決定する、と決議しております。

❷ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2016年６月28日開催の第50回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております。また、この金銭報酬の額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は５名です。
・監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年６月28日開催の第50回定時株主総会に

おいて年額40,000千円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は３名（うち、社外取締役は２名）です。

❸ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

・当社は、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の金銭報酬額を決定する権限を代表取締役執行役員社長多田尚二に委任することを決議しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためです。
監査等委員である取締役については、業務執行から独立した立場での監査・監督機能が重視されることから業績を反映することは行わずに、個人別の金銭報酬額の具体的内容は監査等委員の協議により決定いたします。
・取締役の個人別の報酬額は、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会の答申を得ており、取締役会ははその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

❹ 取締役の報酬等の総額等

区　　分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取　締　役 (監査等委員を除く)	145百万円	145百万円	―百万円	―百万円	５名
取　締　役 (監査等委員)	33百万円	33百万円	―百万円	―百万円	４名
計	179百万円	179百万円	―百万円	―百万円	９名

(注) 2025年３月31日現在の取締役は９名であります。

(5) 社外役員に関する事項

❶ 重要な兼職先である法人等と当社との関係

・社外取締役下川原郁子氏は、該当事項はありません。
・社外取締役（監査等委員）増井正行氏は、該当事項はありません。
・社外取締役（監査等委員）石井尚子氏は、桜通り法律事務所のパートナーを兼務しております。当社と重要な兼職先との間には、特別な関係はありません。
・社外取締役（監査等委員）山口美幸氏は、小谷野税理士法人の社員および（一社）秀令会の監事を兼務しております。当社と重要な兼職先との間には、特別な関係はありません。

❷ 当該事業年度における主な活動状況と期待される役割に関して行った職務の概要

区　分	氏　名	出席状況 出席回数/取締役会 出席回数/監査等委員会	主な活動状況と期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	下川原　郁　子	(取締役就任以降) 5回／5回 —／—	毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて知的財産分野やデバイス・ストレージ分野で培った豊富な経験や幅広い知見に基づき意見を述べ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	増　井　正　行	7回／7回 7回／7回	毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて前職である製造業や当業界で培った豊富な経験や幅広い知見に基づき意見を述べ、当社の経営や監督機能の強化に寄与しております。
社外取締役 (監査等委員)	石　井　尚　子	7回／7回 7回／7回	毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて弁護士としての専門知識と経験や、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点に基づき意見を述べ、当社の経営や監督機能の強化に寄与しております。
社外取締役 (監査等委員)	山　口　美　幸	7回／7回 7回／7回	毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて公認会計士としての専門知識と経験に基づき意見を述べ、当社の経営や監督機能の強化に寄与しております。

❸ 社外役員の報酬等の額

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
社外役員の報酬等の額	27百万円	27百万円	—百万円	—百万円	4名

（注）2025年3月31日現在の社外取締役は4名であります。

4 会社の体制および方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株につき45.0円とすることを決定いたしました。中間配当金として１株につき40.0円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき85.0円となります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めております。また、当社は、毎年３月31日および９月30日を基準日とした年２回の配当を継続する予定であります。

（注）本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2025年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**36,858**
現金及び預金	19,666
受取手形、売掛金及び契約資産	14,223
電子記録債権	217
商品	968
仕掛品	1,273
貯蔵品	1
その他	555
貸倒引当金	△47
固定資産	**10,291**
有形固定資産	**5,772**
建物及び構築物	1,860
工具、器具及び備品	397
土地	3,493
その他	21
無形固定資産	**403**
ソフトウエア	30
ソフトウエア仮勘定	307
のれん	45
その他	20
投資その他の資産	**4,115**
投資有価証券	1,001
繰延税金資産	1,528
その他	1,597
貸倒引当金	△12
資産合計	**47,149**

負債の部	
科目	金額
流動負債	**8,826**
買掛金	3,174
未払法人税等	1,205
未払消費税等	504
賞与引当金	1,522
その他	2,419
固定負債	**2,908**
役員退職慰労引当金	2
退職給付に係る負債	2,710
その他	196
負債合計	**11,735**
純資産の部	
株主資本	**35,400**
資本金	**5,500**
資本剰余金	**86**
利益剰余金	**29,815**
自己株式	**△1**
その他の包括利益累計額	**14**
為替換算調整勘定	47
退職給付に係る調整累計額	△33
純資産合計	**35,414**
負債及び純資産合計	**47,149**

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）　　（単位：百万円）

科　　目	金	額
売上高		**50,028**
売上原価		**39,518**
売上総利益		**10,510**
販売費及び一般管理費		4,394
営業利益		**6,116**
営業外収益		
受取利息	26	
為替差益	0	
保険配当金	11	
助成金収入	2	
その他	17	58
営業外費用		
債権売却損	1	
和解金	1	
その他	4	6
経常利益		**6,168**
特別損失		
固定資産除却損	6	
投資有価証券評価損	733	739
税金等調整前当期純利益		**5,428**
法人税、住民税及び事業税	1,805	
法人税等調整額	△38	1,766
当期純利益		**3,662**
親会社株主に帰属する当期純利益		**3,662**

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

計算書類

貸借対照表（2025年３月31日現在）　　（単位：百万円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**35,453**
現金及び預金	18,548
受取手形、売掛金及び契約資産	13,949
電子記録債権	217
商品	968
仕掛品	1,265
貯蔵品	1
前払費用	531
その他	18
貸倒引当金	△47
固定資産	**10,413**
有形固定資産	**5,764**
建物	1,821
構築物	36
車両運搬具	21
工具、器具及び備品	391
土地	3,493
建設仮勘定	0
無形固定資産	**402**
ソフトウエア	29
ソフトウエア仮勘定	307
のれん	45
その他	19
投資その他の資産	**4,247**
投資有価証券	1,001
関係会社株式	298
会員権	86
長期前払費用	66
敷金及び保証金	1,056
保険積立金	280
繰延税金資産	1,365
その他	105
貸倒引当金	△12
資産合計	**45,867**

負債の部	
科目	金額
流動負債	**8,692**
買掛金	3,412
未払金	630
未払法人税等	1,176
未払消費税等	447
未払費用	576
前受金	906
預り金	196
賞与引当金	1,339
その他	6
固定負債	**2,595**
役員退職慰労引当金	2
退職給付引当金	2,396
資産除去債務	196
負債合計	**11,287**
純資産の部	
株主資本	**34,580**
資本金	**5,500**
資本剰余金	**86**
資本準備金	86
利益剰余金	**28,995**
利益準備金	1,052
その他利益剰余金	27,942
別途積立金	4,500
繰越利益剰余金	23,442
自己株式	**△1**
純資産合計	**34,580**
負債及び純資産合計	**45,867**

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金	額
売上高		**47,777**
売上原価		**37,771**
売上総利益		**10,006**
販売費及び一般管理費		4,116
営業利益		**5,889**
営業外収益		
受取利息	17	
為替差益	8	
受取賃貸料	59	
その他	38	123
営業外費用		
債権売却損	1	
和解金	1	
その他	4	6
経常利益		**6,006**
特別損失		
固定資産除却損	6	
投資有価証券評価損	733	739
税引前当期純利益		**5,267**
法人税、住民税及び事業税	1,759	
法人税等調整額	△34	1,725
当期純利益		**3,541**

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主総会会場ご案内図

開催日時：2025年６月23日（月曜日）午前10時
（受付開始時刻：午前９時30分）
会　　場：ＡＯＹＡＭＡ　ＧＲＡＮＤ　ＨＡＬＬ
〒107－0061　東京都港区北青山２丁目14番４　３階

交通のご案内　　東京メトロ Ⓖ 銀座線
「外苑前」駅（３番出口）より徒歩約３分

ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT